

『日本情報経営学会誌』特集論文の原稿募集

日本情報経営学会では、以下の特集テーマで、会員の皆様から研究論文を募集いたします。奮ってご応募下さい。

・34巻4号「電子政府・電子自治体」

【特集趣旨】

我が国では、2000年に政府にIT戦略本部が組織され、2001年にe-Japan戦略が打ち出され、世界最先端のIT国家を目指してきた。これまでに、IT戦略は、4以上に亘る改定を経て、情報通信基盤は著しく進展したものの、経済性や国民の利便性についての満足度はなお低い結果のまま今日に至っている。そこで本特集では、日本での「電子政府・電子自治体」が何故巧くいかなかったのかについて、その分析・評価をするとともに、この分野での先進国である韓国、シンガポール、アメリカ等との比較をしつつ諸課題を明らかにし、その方向と対策について考察する。

幸い、昨年7月には政府CIOが任命されたり、安倍政権が誕生し、IT戦略本部が再編成され、マイナンバー法の成立が見込まれたり、成長戦略の中に行政におけるIT活用が大きく取り上げるなど明るい兆しも見え始めている。

[主なトピックス]

- ・韓国、米国、シンガポール等先進諸国との比較
- ・システムの調達・構築・評価
- ・オープン・ガバメント
- ・電子自治体の成熟度
- ・BCPと情報セキュリティ・マネジメント
- ・行政におけるSNS活用等

応募締切：2013年6月末日

原稿締切：2013年8月末日

*特集論文募集にあたっては、学会HPに掲載した投稿申込用紙に必要事項を記入の上、メールにてご応募下さい。

(編集担当；古賀広志)

E-Mail；